平成30年　月　日

（様式１）

公益財団法人富山県新世紀産業機構

理 事 長　　山崎 康至 殿

住　所

企業名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

平成30年度 産学官イノベーション推進事業 研究開発提案書の提出について

産学官イノベーション推進事業【CNF・高機能素材推進枠】に係る委託事業を実施したいので、下記のとおり書類を添えて提出します。

記

１．研究開発実施計画書

２．決算報告書　（直近１年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表

※ 決算書がない場合は、最近１年間の事業内容の概要を記載した書類）

３．会社概要

４．誓約書（別紙のとおり）

**平成30年度 産学官イノベーション推進事業【ＣＮＦ・高機能素材推進枠】**

※青字部分は例示です。記入時には削除してください。

**研究開発実施計画書**

|  |  |
| --- | --- |
| グループ代表機関 | グループ代表者 |
| 住 所　〒930-0000　富山市富山町100番地  企業名　新世紀産業株式会社  代表者　役職代表取締役  TEL：076-444-1234　FAX：076-444-5678 | 所属・役職　開発部 部長    TEL：076-444-1234　FAX：076-444-5678  E-Mail：　jinzu@shinseiki.co.jp |

１．研究開発の分野・名称

名称：　○○の△△法による精度の向上に関する研究

|  |
| --- |
| 本研究の内容について、簡単に（専門外でも理解できるようにわかりやすく）３行程度で記述してください。 |

２．グループの構成

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※ | 氏　名 | 所属名・役職名・TEL |
| ○ | a 神通 一郎 | 新世紀産業(株)　開発部　部長　076-444-1234  　toyama@shinseiki.co.jp |
|  | b 磯部 花子 | 新世紀産業株式会社　開発部　主任　同上 |
|  | c 剣 裕一郎 | 立山大学　理工学部　教授　076-555-9876 |

↑※ 当機構との連絡窓口となる方に○を付けてください。

また、その方のE-Mailを記載してください。

３．研究開発の実施項目・実施予定

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実 施 項 目 | 具体的内容と参加機関・個人の役割分担 | | | | |
| ① ○○の設計・試作  ② ○○の製作  ③ △△の評価・試験  ④ ××の分析  ⑤ 報告書の作成 | ○○の設計し・・・行う。新世紀㈱a,b、立山大学c  ○○の組み立て・製作を・・行う。新世紀㈱b  △△の試験し・・評価する。新世紀㈱b、立山大学c  ××を▼▼装置で分析する。立山大学c  報告書を作成する。新世紀㈱a,b、立山大学c | | | | |
| 実施予定（月）  実施項目（上記連動） | 10 | 11 | 12 | １ | ２ |
| ① ○○の設計・試作  ② ○○の製作  ③ △△の評価・試験  ④ ××の分析  ⑤ 報告書の作成 |  |  |  |  |  |

４．研究開発の概要（実施内容等全体が分かるように、まとめてください）

（１）本研究開発の背景と目的

・ 開発しようとしている製品・事業の背景や現状について記述するとともに、

・ なぜ本研究に取り組むのか？（目的）

について記述してください。

（２）本研究開発の技術課題と達成目標

・ 現状で具体的にどのような問題があるのか？（技術課題）

・ その課題をどのレベルまで達成するのか？（達成目標を具体的数値を挙げて）

記述してください。

例：現状の○○では、0.01mmと精度が悪く、航空機などの高度な製品には使用できないので、精度を0.001mm以下にする。など

（３）本研究開発の基礎となるこれまでの成果

・ 提案までに実施してきた基礎研究の内容と、

・ その成果

について記述してください。

例：素材は異なるが精度を向上させることができる△△法は10年以上の実績があり、○○にも適用できる。

（４）本研究開発における実施事項（達成目標の実現手段として、具体的に記入ください）

・ 研究開発の実施事項については、前述「３．研究開発の実施項目・実施予定」の各項目（①～⑤のタイトル）と整合性を取ってください。

・（２）で記述した技術課題について、

- 誰が（研究グループ内の役割分担）

- どのような手段で解決し（解決策）

- その結果、見込まれる成果は何か？（目標値（２）の再掲でも可）

について記述してください。

※ この項目は事業計画書中で最も重要な部分の一つになります。

様式の枠（行数）にはとらわれず、適宜行を追加して詳細に説明してください。

（５）説明図表

・前項までに説明した内容を、図や表を用いて解りやすく説明してください。

＜従来技術＞　　　　　　　　　　　　　　　　＜新技術＞

（例）必要に応じ図、表、写真等を取り込み分かりやすい内容にまとめてください。

※ この項目は事業計画書中で最も重要な部分の一つになります。

様式の枠（行数）にはとらわれず、適宜行を追加して詳細に説明してください。

５．研究開発の補足説明

（１）新規性・独創性・革新性（他と違うことは何か？）

・「４．研究開発の概要」の記述内容を実現するために、活用する経営資源（＝自社の強み）は何か？

・そして、その強みを競合他社と比較した場合、自社の優位性はどこにあるのか？

（２）関連した調査、商品化等の動向・市場動向等

・事業化により見込まれる売上高の根拠となる市場動向や市場規模について、統計等を用いて説明してください。

（３）商品化・事業化への見通しと計画

・何（製品別）を、誰（ターゲット）に、どのような形（アプローチ方法）で、どれだけ（販売量＝単価×数量）販売する計画なのか？

・そのために、どのように作って（生産能力）、いくら要するのか（製造コスト＝単価×数量、または原価率等）？

事業終了後の計画（記載例）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目（例） | １年目 | | ２年目 | | ３年目 | |
| ・ 試作品評価  ・ 実証試験  ・ 量産化準備  ・ マーケティング・販売計画立案  ・ 販売開始 |  |  |  |  |  |  |

・事業終了後、その成果をもとに商品化・事業化までの具体的な計画（スケジュール、販売対象、方法、関係企業や関係機関等との協力体制など）について記述してください。

（４）富山県産業・経済・社会への波及効果

・高精度な○○が商品化されれば、これらを部品として利用する県内産業に供給することができ、応用先での高品質製品となり、富山県産業の産業・経済・社会の発展につながるものと思われる。

６．専門用語等の解説

・△△法とは・・・・・

７．関連した補助金等の申請・受け入れ実績

・「△△法の開発」平成○年、富山県◇◇補助金

８．収支予算書

【収入】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額（千円） | 備考 |
| 委託費 | 2,000 | 提案額 |
| 合　計 | 2,000 |  |

【支出】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額※1  （千円） | 算出基礎（円） | 備考 |
| 旅　費 | 90 | 県外（東京等）30,000円×1人×2回＝60,000円  県内　　　　 3,000円×1人×10回＝30,000円 | 学会参加 |
| 通信運搬費 | 15 | 宅急便代　 1,500円×10回＝15,000円 | 試料送付 |
| 消耗品費 | 535 | 金属粉末材料（○○）3,000円×10kg＝30,000円  触媒（○○－○○○）2,000円×50g＝100,000円  ・・・・・・　　　 ・・・・×・・＝・・・・円  ・・・・・・　　　 ・・・・×・・＝・・・・円  ・・・・・・　　　 ・・・・×・・＝・・・・円 |  |
| 工具器具費 | 200 | 攪拌容器　　　　　 50,000円×2個＝100,000円  粘度計　　　　　 50,000円×1個＝50,000円  ・・・・・・　　　 ・・・・×・・＝・・・・円  ・・・・・・　　　 ・・・・×・・＝・・・・円 |  |
| リース･レンタル費 | 300 | 成形プレス　　　　50,000円×6月＝300,000円 | レンタル |
| 外注費 | 200 | 試作用金型　　　　200,000円×1式＝200,000円 |  |
| 共同研究費 | 660 | 下表の共同研究先経費を参照 | 立山大学 |
| 合　計 | 2,000 |  |  |

共同研究先経費（立山大学）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額※1  （千円） | 算出基礎（円） | 備考 |
| 旅費 | 90 | 県外（東京等）30,000円×1人×2回＝60,000円  県内　　　　 3,000円×1人×10回＝30,000円 | 学会参加 |
| 通信運搬費 | 15 | 宅急便代　 1,500円×10回＝15,000円 | 資料送付 |
| 消耗品費 | 165 | 金属粉末材料（○○）3,000円×10kg＝30,000円  触媒（○○－○○○）2,000円×50g＝100,000円  ・・・・・・　　　 ・・・・×・・＝・・・・円 |  |
| リース･レンタル費 | 180 | ボールミル　　　　 15,000円×6月＝90,000円 | レンタル |
| 工具器具費 | 100 | 攪拌容器　　　　　 50,000円×2個＝100,000円  ・・・・・・　　　 ・・・・×・・＝・・・・円  ・・・・・・　　　・・・・×・・＝・・・・円 |  |
| 外注費 | 50 | 試作用金型 50,000円×1個＝50,000円 |  |
| 管理費 ※2 | 60 | （直接経費合計額の10％　600,000円×0.1） |  |
| 合　計 | 660 |  |  |

※1 予算額の金額は、算出基礎欄合計額の千円未満を切り上げてください。

※2 ただし、共同研究先経費の管理費は、直接経費合計額の10％以内とします。

注：共同研究先が複数ある場合は、共同研究先ごとに経費内訳を記載してください。

誓 約 書

（別紙）

|  |
| --- |
| １．当社は次の（１）～（５）のすべてに該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。  （１）役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号（以下「暴力団対策法」という））第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という）であると認められる者。  （２）暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。  （３）役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる場合。  （４）役員等が暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。  （５）役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。  ２．当社は、現在、本事業に関連しての訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを確約します。  ３．当社は、現在、本事業に関連した法令違反による処罰を受けておらず、事業運営に支障のないことを確約します。  ４．当社は、本事業による対象経費について、国や県等から他の補助金を受けておらず、また受ける予定のないことを確約します。  ５．当社は、本事業に関する審査に必要な書類等を整備保管し、国や県等による実地検査の受け入れに協力します。 |

※ 該当項目の□にチェックを入れてください。要件に欠落があった場合には、本事業の対象とできません。採択後であっても欠落が判明した場合には、採択を取り消すことになりますので、間違いのないようにご記入ください。